ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）（愛称：日本のリーダーズ）

運用報告書（全体版）

第２期

（決算日　2025年６月19日）

（作成対象期間　2024年12月20日～2025年６月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2024年６月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ドラッカー研究所日本株マザーファンドの受益証券	
	ドラッカー研究所日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ05124202506190◇

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<5124>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2024年12月19日)	10,329	0	3.3	4,663.00	0.6	98.8	—	3,144
2期末(2025年6月19日)	10,504	0	1.7	4,862.33	4.3	98.8	—	4,710

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

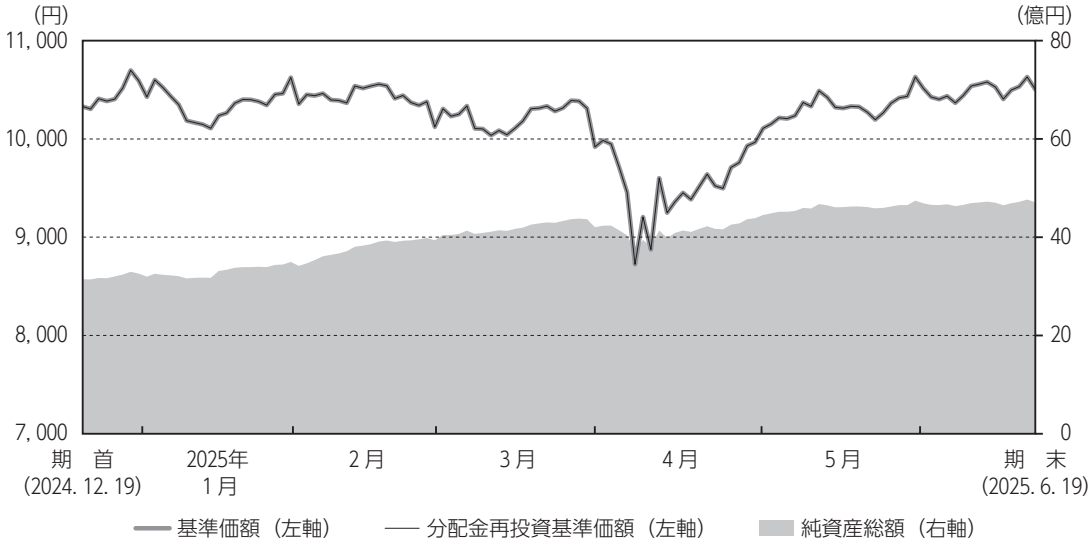
ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10,329円
期　末：10,504円（分配金 0 円）
騰落率：1.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2024年12月19日	10,329	—	4,663.00	—	98.8	—
12月末	10,594	2.6	4,791.22	2.7	99.0	—
2025年1月末	10,624	2.9	4,797.95	2.9	98.6	—
2月末	10,122	△ 2.0	4,616.34	△ 1.0	99.1	—
3月末	9,920	△ 4.0	4,626.52	△ 0.8	98.5	—
4月末	10,107	△ 2.1	4,641.96	△ 0.5	98.8	—
5月末	10,516	1.8	4,878.83	4.6	99.2	—
（期末）2025年6月19日	10,504	1.7	4,862.33	4.3	98.8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2024. 12. 20 ～ 2025. 6. 19）

■国内株式市況

国内株式市況は、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の前政権によるＡＩ（人工知能）向け半導体輸出規制強化に関する相次ぐ報道やトランプ米国新政権の関税政策等への警戒感もあり、下落基調で推移しました。2025年２月中旬以降は、トランプ政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、３月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、４月９日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。５月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸しました。６月に入ると、円高の進行や中東情勢の緊迫化などから軟調な推移となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

ポートフォリオについて （2024. 12. 20 ～ 2025. 6. 19）

■当ファンド

当作成期を通じて「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

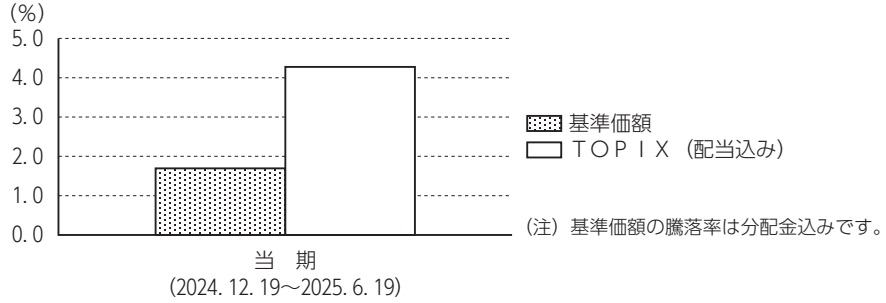
業種では電気機器やその他製品などがプラスに寄与した一方で、サービス業や輸送用機器などがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、国内ＩＴ（情報技術）サービスの収益性改善に加え、防衛事業の着実な成長を背景に業績の拡大が期待される日本電気、家庭用ゲーム機「Nintendo Switch 2」の発表と予想を大幅に上回る予約数から業績回復の期待感が高まった任天堂、産業ＩＴセグメントの回復傾向が好感された野村総合研究所などがプラスに寄与しました。一方で、コスト増や二輪事業の弱さなど需要回復感を欠き、業績の先行きに不透明感があるヤマハ発動機、肺がん治療候補薬の臨床試験結果が期待を下回ったことや、トランプ米国大統領がワクチン懐疑主義のロバート・ケネディ・ジュニア氏の厚生長官起用を発表したことで日米市場において医薬品株が下落したことが影響した第一三共、米国の労働需給の不透明感から売られたリクルートホールディングスなどがマイナス要因となりました。

個別の売買では、ＲＯＡ（総資産利益率）成長度などの高まりから財務スコアが上昇したライオンや、営業利益成長度などが向上し財務スコアが上昇したＡＮＡホールディングスを新規に組み入れました。一方で、営業利益成長度などが鈍化し財務スコアが低下したキリンホールディングスや、ＰＢＲ（株価純資産倍率）の観点から企業価値向上の見込みが薄いと判断されたセイコーエプソンを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当　　期 2024年12月20日 ～2025年６月19日
当期分配金（税込み）		**(円)**	**―**
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	503

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

1万口当りの費用の明細

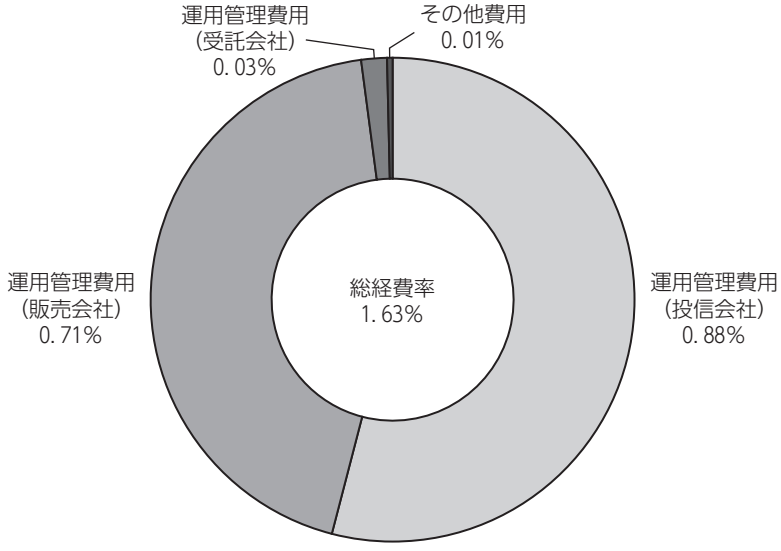
項　　目	当　期 (2024. 12. 20～2025. 6. 19)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	83円	0. 809%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10, 222円です。**
（投 信 会 社）	(45)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 067	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(7)	(0. 067)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	90	0. 878	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年12月20日から2025年６月19日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ドラッカー研究所日本株マザーファンド	1,494,317	1,551,520	107,592	113,160

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月20日から2025年６月19日まで）

項目	当期
	ドラッカー研究所日本株マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	2,718,337千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	3,961,912千円
（c）売買高比率 （a）／（b）	0.68

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2024年12月20日から2025年６月19日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,090	104	5.0	627	139	22.2
コール・ローン	7,273	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合100.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2024年12月20日から2025年６月19日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	2,662千円
うち利害関係人への支払額（B）	294千円
（B）／（A）	11.1％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ドラッカー研究所日本株マザーファンド	3,011,387	4,398,112	4,704,660

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年６月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ドラッカー研究所日本株マザーファンド	4,704,660	99.2
コール・ローン等、その他	39,814	0.8
投資信託財産総額	4,744,475	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年６月19日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**4,744,475,264円**
コール・ローン等	39,284,363
ドラッカー研究所日本株マザーファンド（評価額）	4,704,660,901
未収入金	530,000
(B)負債	**34,315,058**
未払解約金	1,736,076
未払信託報酬	32,469,019
その他未払費用	109,963
(C)純資産総額（A－B）	**4,710,160,206**
元本	4,484,354,398
次期繰越損益金	225,805,808
(D)受益権総口数	**4,484,354,398口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,504円**

＊期首における元本額は3,044,525,321円、当作成期間中における追加設定元本額は1,616,430,758円、同解約元本額は176,601,681円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,504円です。

■損益の状況

当期　自 2024年12月20日　至 2025年６月19日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**46,821円**
受取利息	46,821
(B)有価証券売買損益	**124,957,055**
売買益	126,601,964
売買損	△　1,644,909
(C)信託報酬等	△　**32,578,982**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**92,424,894**
(E)前期繰越損益金	**33,728,574**
(F)追加信託差損益金	**99,652,340**
（配当等相当額）	(　18,172,804)
（売買損益相当額）	(　81,479,536)
(G)合計（D＋E＋F）	**225,805,808**
次期繰越損益金（G）	**225,805,808**
追加信託差損益金	99,652,340
（配当等相当額）	(　18,172,804)
（売買損益相当額）	(　81,479,536)
分配準備積立金	126,153,468

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,789円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	92,391,105
(c) 収益調整金	99,652,340
(d) 分配準備積立金	33,728,574
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	225,805,808
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	225,805,808
(h) 受益権総口数	4,484,354,398口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ドラッカー研究所日本株マザーファンド

運用報告書　第２期　（決算日　2025年６月19日）

（作成対象期間　2024年12月20日～2025年６月19日）

ドラッカー研究所日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

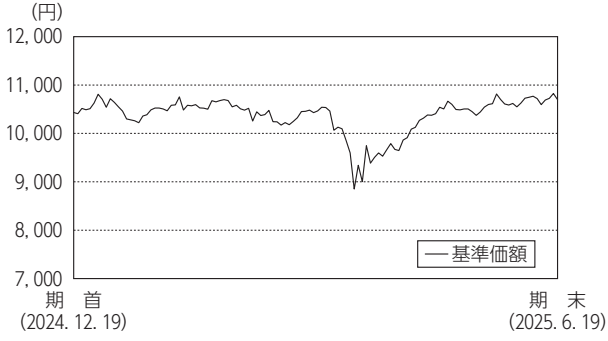
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年12月19日	10,432	—	4,663.00	—	98.9	—
12月末	10,706	2.6	4,791.22	2.7	98.8	—
2025年1月末	10,755	3.1	4,797.95	2.9	98.7	—
2月末	10,256	△ 1.7	4,616.34	△ 1.0	99.2	—
3月末	10,065	△ 3.5	4,626.52	△ 0.8	98.6	—
4月末	10,270	△ 1.6	4,641.96	△ 0.5	98.9	—
5月末	10,700	2.6	4,878.83	4.6	99.2	—
(期末)2025年6月19日	10,697	2.5	4,862.33	4.3	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,432円　期末：10,697円　騰落率：2.5%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、乱高下を経てレンジ相場となりました。
国内株式市況は、当作成期首より、米国の前政権によるＡＩ（人工知能）向け半導体輸出規制強化に関する相次ぐ報道やトランプ米国新政権の関税政策等への警戒感もあり、下落基調で推移しました。2025年２月中旬以降は、トランプ政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、３月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、４月９日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。５月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸しました。６月に入ると、円高の進行や中東情勢の緊迫化などから軟調な推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

◆ポートフォリオについて
当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。
業種では電気機器やその他製品などがプラスに寄与した一方で、サービス業や輸送用機器などがマイナス要因となりました。
個別銘柄では、国内ＩＴ（情報技術）サービスの収益性改善に加え、防衛事業の着実な成長を背景に業績の拡大が期待される日本電気、家庭用ゲーム機「Nintendo Switch 2」の発表と予想を大幅に上回る予約数から業績回復の期待感が高まった任天堂、産業ＩＴセグメントの回復傾向が好感された野村総合研究所などがプラスに寄与しました。一方で、コスト増や二輪事業の弱さなど需要回復感を欠き、業績の先行きに不透明感があるヤマハ発動機、肺がん治療候補薬の臨床試験結果が期待を下回ったことや、トランプ米国大統領がワクチン懐疑主義のロバート・ケネディ・ジュニア氏の厚生長官起用を発表したことで日米市場において医薬品株が下落したことが影響した第一三共、米国の労働需給の不透明感から売られたリクルートホールディングスなどがマイナス要因となりました。
個別の売買では、ＲＯＡ（総資産利益率）成長度などの高まりから財務スコアが上昇したライオンや、営業利益成長度などが向上し財務スコアが上昇したＡＮＡホールディングスを新規に組み入れました。一方で、営業利益成長度などが鈍化し財務スコアが低下したキリンホールディングスや、ＰＢＲ（株価純資産倍率）の観点から企業価値向上の見込みが薄いと判断されたセイコーエプソンを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	7円
（株式）	(7)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	7

（注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

（2024年12月20日から2025年6月19日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	662. 3	2, 090, 486	204. 5	627, 850
	(104. 4)	(—)		

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

（2024年12月20日から2025年6月19日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ライオン	69. 1	122, 923	1, 778	セイコーエプソン	60. 8	113, 365	1, 864
ANA ホールディングス	39. 6	111, 314	2, 810	キリンＨＤ	38. 7	77, 988	2, 015
オリンパス	46. 6	90, 784	1, 948	任天堂	6. 1	69, 656	11, 419
第一三共	24. 9	90, 749	3, 644	日本電気	12. 1	55, 068	4, 551
リクルートホールディングス	9. 9	90, 659	9, 157	三菱商事	13. 7	40, 226	2, 936
ヤマハ発動機	68. 3	78, 188	1, 144	ソニーグループ	10	37, 703	3, 770
アドバンテスト	10	77, 274	7, 727	野村総合研究所	7	37, 431	5, 347
日立	19. 6	74, 401	3, 795	味の素	9. 6	32, 372	3, 372
富士フイルム HLDGS	23. 7	73, 989	3, 121	日本たばこ産業	4. 9	21, 553	4, 398
三井物産	25. 8	72, 461	2, 808	三井物産	6. 9	20, 294	2, 941

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（5.4%）			
キリンＨＤ	31.4	—	—
味の素	16.1	40.9	152,188
日本たばこ産業	16.1	22.1	97,593
化学（15.0%）			
積水化学	33.3	41.6	102,793
花王	20.8	31.8	209,307
富士フイルム HLDGS	34.4	58.1	180,110
ライオン	—	69.1	104,893
ユニ・チャーム	17.5	93	101,602
医薬品（7.8%）			
中外製薬	19.5	25.8	185,992
第一三共	27	51.9	175,422
ガラス・土石製品（3.2%）			
ＴＯＴＯ	29.8	41.4	149,040
機械（6.1%）			
小松製作所	23.6	36.9	163,872
ダイキン工業	4.8	7.6	122,018
電気機器（28.4%）			
日立	28.6	45	182,925
日本電気	9	49.2	204,426
富士通	31.5	41.1	143,110
セイコーエプソン	33.2	—	—
ソニーグループ	46.1	55.7	205,533
アドバンテスト	14.6	24	226,344
村田製作所	45.9	73.8	153,614
東京エレクトロン	5.8	8.5	204,000
輸送用機器（5.8%）			
トヨタ自動車	31.3	48	121,224
ヤマハ発動機	71.6	138.1	150,667
精密機器（3.2%）			
オリンパス	32	78.6	147,925
その他製品（4.5%）			
任天堂	15.4	15.6	207,090
空運業（2.4%）			
ANA ホールディングス	—	39.6	110,107
情報・通信業（3.6%）			
野村総合研究所	24.6	28.1	166,211
卸売業（5.6%）			
三井物産	28.7	47.6	140,253
三菱商事	28.7	42.3	120,681
小売業（2.9%）			
ファーストリテイリング	2	2.9	135,952
銀行業（2.5%）			
三菱UFJフィナンシャルG	42	59.3	115,664
サービス業（3.7%）			
リクルートホールディングス	11.7	21.6	170,726
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	777	1,339.2	4,651,291
合計 銘柄数<比率>	30銘柄	30銘柄	<98.9%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,651,291	98.9
コール・ローン等、その他	53,781	1.1
投資信託財産総額	4,705,072	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月19日現在

項目	当期末
(A)資産	**4,705,072,969円**
コール・ローン等	32,964,119
株式（評価額）	4,651,291,950
未収配当金	20,816,900
(B)負債	**530,000**
未払解約金	530,000
(C)純資産総額（A－B）	**4,704,542,969**
元本	4,398,112,463
次期繰越損益金	306,430,506
(D)受益権総口数	**4,398,112,463口**
1万口当り基準価額（C／D）	**10,697円**

＊期首における元本額は3,011,387,302円、当作成期間中における追加設定元本額は1,494,317,623円、同解約元本額は107,592,462円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型） 4,398,112,463円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,697円です。

■損益の状況

当期　自 2024年12月20日　至 2025年６月19日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**43,578,444円**
受取配当金	43,446,200
受取利息	132,240
その他収益金	4
(B)有価証券売買損益	**81,263,736**
売買益	362,236,408
売買損	△ 280,972,672
(C)当期損益金（A＋B）	**124,842,180**
(D)前期繰越損益金	**129,953,487**
(E)解約差損益金	△ **5,567,538**
(F)追加信託差損益金	**57,202,377**
(G)合計（C＋D＋E＋F）	**306,430,506**
次期繰越損益金（G）	**306,430,506**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY MOTHER FUND, and is not involved in the provision of this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。